

国体岩盤沈下

～地下抗・筑豊より

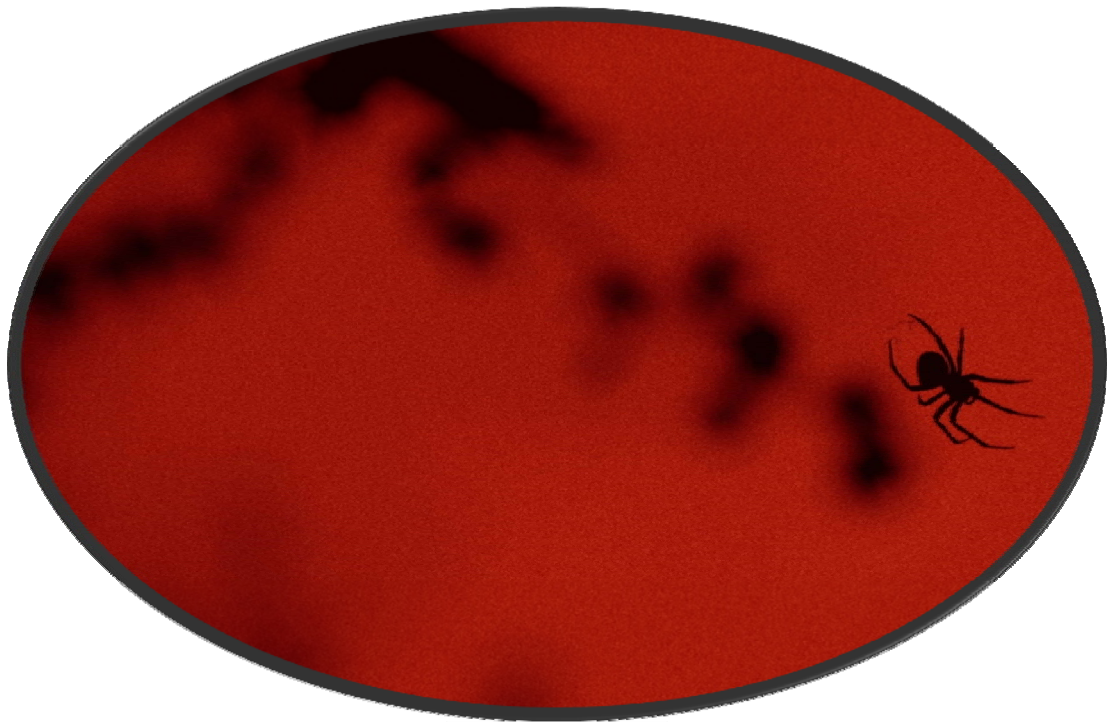
第3幕 新潮篇

大島智広

国体岩盤沈下

地下抗・筑豊より

第3幕～新潮篇

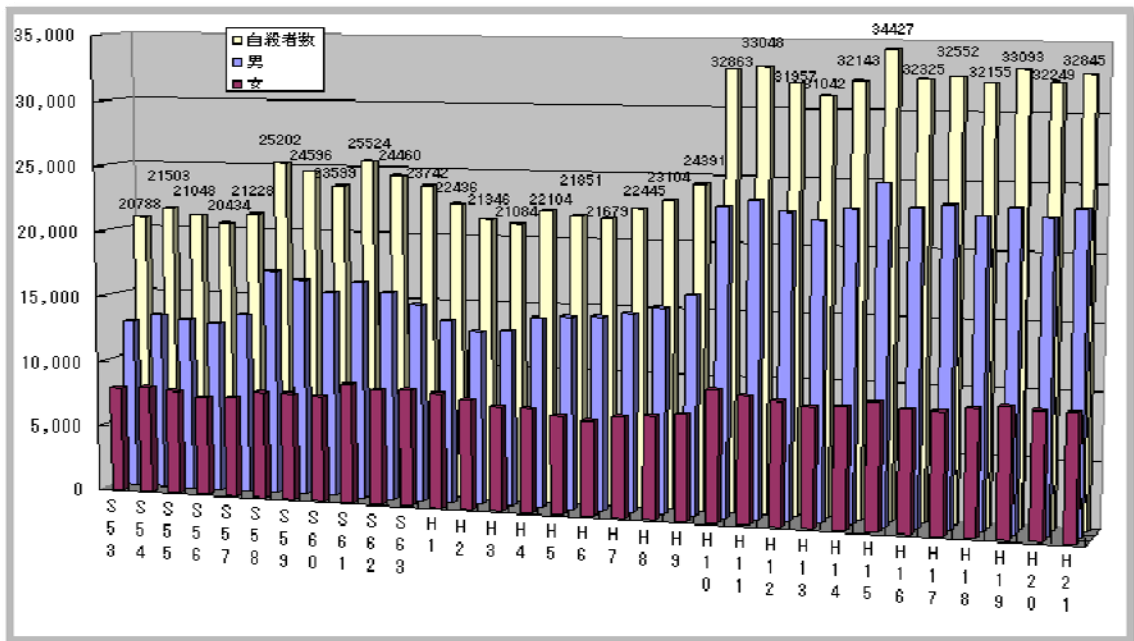


文・写真・大島 智広



しかし、終わりの時には困難な時期が来ることを悟りなさい。そのとき、人々は自分自身を愛し、金銭を愛し、はらを吹き、高慢になり、神をあざけり、両親に従わず、恩を知らず、神を恐れなくなります。また、情けを知らず、和解せず、中傷し、節度なく、残忍になり、善を好まず、人を裏切り、軽率になり、思い上がり、神よりも快楽を愛し、信心を装いながら、その実、信心の力を否定するようになります。こういう人々を避けなさい。彼らの中には、他人の家に入り込み、愚かな女どもをたぶらかしている者がいるのです。彼女たちは罪に満ち、さまざまな情欲に駆り立てられており、いつも学んでいながら、決して真理の認識に達することができません。ヤンネとヤンブレが逆らったように、彼らも真理に逆らっています。彼らは精神の腐った人間で、信仰の失格者です。しかし、これ以上はびこらないでしょう。彼らの無知がすべての人々にあらわになるからです。ヤンネとヤンブレの場合もそうでした。

「新約聖書 テモテへの手紙」



上の統計は警察庁による年間の自殺者の推移ですが、平成9年から10年に駆けて二万人台から三万人台に急上昇を見せており、平成9年度に当時の第二次・橋本内閣により消費税が、3%から5%に引き上げられており、消費税の増税と自殺者の増加が直接に因果関係があるとは言えないかもしれませんが、間接的には、個人・法人の消費生活に関わる事ですから、大きな因果関係があると思われます。自殺者の3人に1人が高齢者であり、自殺の動機の理由として経済問題と健康の問題が大きく理由として上がるので、経済問題と健康の問題を重複して持っているのは、高齢者である。消費税は全国民・全消費者に向けて負荷される性質の税であり、これが年金暮らしの高齢者に直撃しないわけが無く、そうでなくても、メディアが「買い物弱者」、であるとか、「買い物難民」とか言っている、地方の過疎化の進んだ土地に在住の高齢者は孤独死・白骨化に近付いてしまう。これで、消費以外に保険・医療費の負担が増していけば、高齢者がますます暮らしにくくなり、その状況を看過すれば、国・地方の借金の累積が、若年層に対して負荷され、若年層の負担増になる懸念をめぐえず、これを、今の若年層の就職難と失業率とを併せて鑑みた場合、将来に懸念のある若年層の資本金力、購買力が減少し、非正規雇用に若年層が長期間、甘んじた場合、この傾向はより顕著になる。今以上の、年間の歳出に占める社会保障費の割合が、年々の高齢化に伴い増加した場合、若年層の将来性が、内閉化せざるを得ない。内閉化した社会環境にあつては自殺・他殺、犯罪率の増加は避け得ず、治安の悪化は有能・有益な個人・法人を海外に移し、可能性が収縮した社会環境だけが残るような図式になる。外向きには、日本国内で飽和の観のある財・サービスを国外に輸出し、内向きには老衰化する市場を補完する動きを取らざるを得ない。現代はその端緒である。

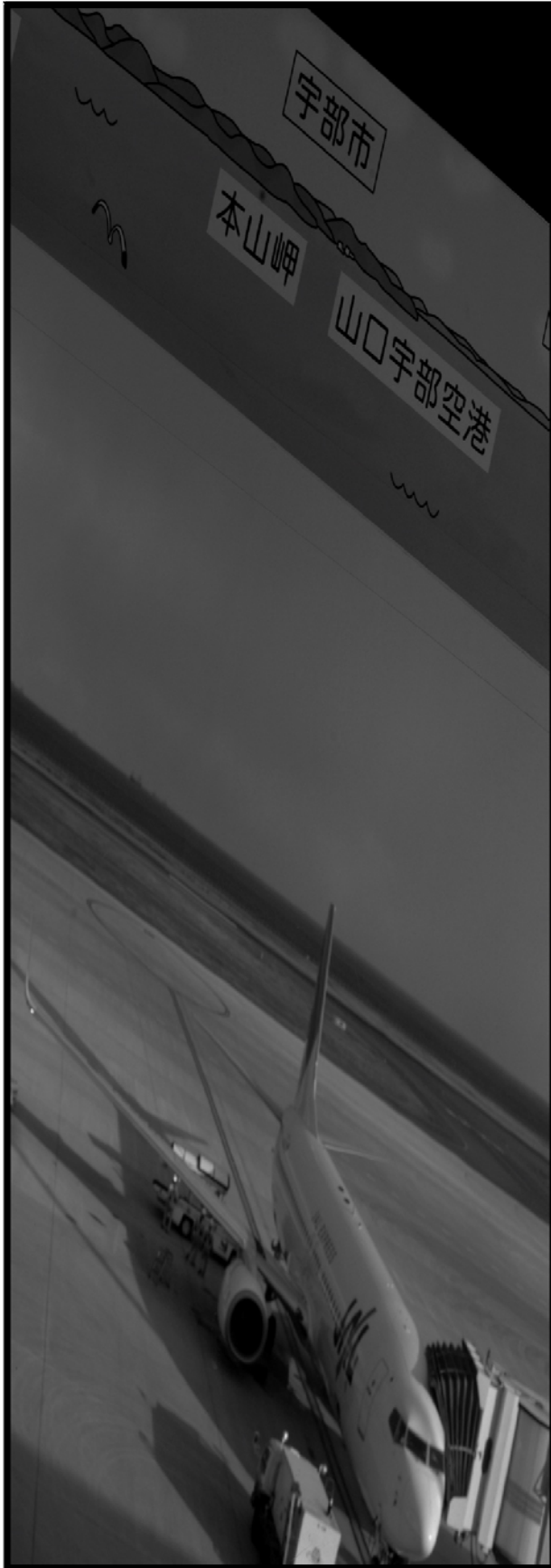


「風が吹けば桶屋が儲かる。」の図式で、社会動態の混沌を煽れば保険屋が儲かります。ネット、新聞・テレビ、雑誌、全てのメディアで保険屋が宣伝を打っています。それでいて、全てのメディアが恐慌を煽っています。前出の新約聖書の引用は、社会動態の混沌を、ことさらにしようと思っ
て引用したものではありません。単に、何時の世も混沌とした社会心理を孕んで時代を推移する、という事を、後の世に、社会の混乱期とされた時代に書かれたモノから引用したに過ぎません。大手・消費者金融の武富士が会社更生法を適用されました。利子の過払い請求が超過となり社会的信用を失った結果であります。金貸しが破綻傾向を見せた場合、保険屋も同様な傾向を見せると思います。保険業の場合は、保険金の不払いによる利用者、および、その近親者の集団訴訟が、保険会社を相手どって起き始めれば、大手の破綻も十分に在り得ると思います。日本国の市場が高齢化により老衰する中、「どなたでも入れます。」という契約は、需要と供給のバランスから言うと、利用者・過多となり、保険料の総体の運用が永続し得ないのです。



メディアの情報操作を受け過ぎて、自身による所の判断を放棄している人間が増えております。なぜ、メディアは個人の判断能力を落とそうとするかという、例えば、ネット広告は買い手である所の個人に、モノを考えさせないことを広告戦略にしております。売り手心理からすれば、買い手は無批判でモノを買って欲しいのです。それこそ、一々、リコールされていれば売り手・企業は倒産します。写真とキャッチコピーと説明書と契約書を一括して売りたいがるわけです。結果、目先の数値を求め、買い手を選ばない売り手が増えております。そして、売り手も買い手も中・長期的な展望を持たず、買い手は目先の快楽、売り手は目先の数字を求め、傾向を見せることになります。中長期に渡る、売り手と”顧客”の信用を築かねば、中長期に渡って存続する老舗企業が金融銘柄で増えず日経平均は安定しないのですが、巷間では、会社30年説、会社15年説、会社10年説……と年々、法人の寿命が縮まっております。結果、金融市場にすれば安定した投資先が減り、労働市場にすれば安定した就職先が減り、行政からすれば安定した徴税先が減り、子供や老人からすれば、安定した養育者が減るわけです。

一方で、労働者・消費者・生活者が陪審員化し、法廷を身近なモノとし、よりクレマー化すれば、市場はデフレ・価格破壊を突き進め、メーカーの収益を下げ、設備投資の資金を減らし、国際競争力を低下させ、小売流通業界を“名ばかり”管理職と非正規雇用だけにし、デフレ・価格破壊がスパイラル化します。



左は政令指令都市・北九州市の空港の展望台からの写真です。対岸に見える山口県・宇部市、宇部空港の方角・位置が示されております。地図上の直線距離は24キロ弱であり、同県・福岡県・福岡市にある福岡空港発の東京・羽田間の便数が約47便に対して、北九州空港⇄羽田間は17便に留まる。福岡の隣県にある佐賀空港⇄羽田間は4便に留まる。新幹線や高速電鉄、高速バスの開通で、九州は福岡市・一極集中が起きており、交通インフラのハブ駅である博多駅が近々、駅ビル化する事もあり、都市部の一極集中は避けられそうにない。現在の福岡市が140万人の人口を持っており、その衛星都市である、古賀市、福津市、宗像市、春日市、大野城市、太宰府市、粕屋郡の人口を足すと、福岡都市圏の総人口が200万を超えるので、福岡県の総人口が約500万人である事を考えれば、県内の人口の2/5が都市圏に集中している事になる。再度、述べると、福岡⇄羽田間が47便、北九州⇄羽田間が17便、佐賀⇄羽田間が4便であり、福岡空港に北部九州の便数は集約されて然るべきである。余剰な便は地方に回さずに、中央から国際線で周航させた方が合理的である。日本の国際間の競争に利するよう、交通インフラの人員・システムをシフトした方が、財・サービスが内閉・飽和した日本市場を、国外の人間と共有し得ると思われ、地方の空港の状況を例示します。



日本国・最高齢（以・高齢化率）・政令指令都市の北九州市の、平成 21 年度の特別会計枠における（一般会計でなしに、高級財源の方です。）市債発行額が 764 億円で、前年度から約 166 億円（約 28%）の増加傾向を見せております。北九州市の、平成 21 年度末における特別会計枠の市債累積が、1443 億 2010 万円に上る中においてです。一方、平成 21 年度の競輪・競艇事業の特別会計枠における市債累積は 216 億 3570 万円とあり、特別会計枠の市債累積の全体の、約 15%を占めております。競輪・競艇事業の入場者数が前年度から 9.2%減少しており、売上が 13.0%減少している中においてです。さらに、平成 21 年度・特別会計枠では、公債償還特別会計に 724 億 1600 万円計上しており、前年度から 152 億 9600 万円（約 27%）上昇し、借金が借金を呼んでいる状態ですので、日本国・最高齢・政令指令都市・北九州市を特別会計枠で見ると、目を覆いたくなるような、自転車操業・状態にあります。ちなみに 21 年度の北九州市の特別会計枠における、緊急雇用創出事業の執行額が 7 億 1530 万円であり、公債償還特別会計の 1/100 以下の規模であります。近年の、若年層の就職難と失業率を鑑みた場合、この数値は痛切にリアルで、高度経済成長期やバブル期を経過した世代の人間が、1975 年以降に生誕した人間に対して、「希望を持って」と安易にいうのが、この日本国・最高齢・政令指令都市を例にとると、いかに空々しいかが数字の上では知る事が出来ます。そして、若年層が、行政による、この理不尽な予算の付け方に憤る事を知らねば、前の世代が作った借金を背負い続けねばならないのです。若年層は、愛とか恋とか夢とか希望とかの、安易なキャッチフレーズで操作されてはバカを見るのです。



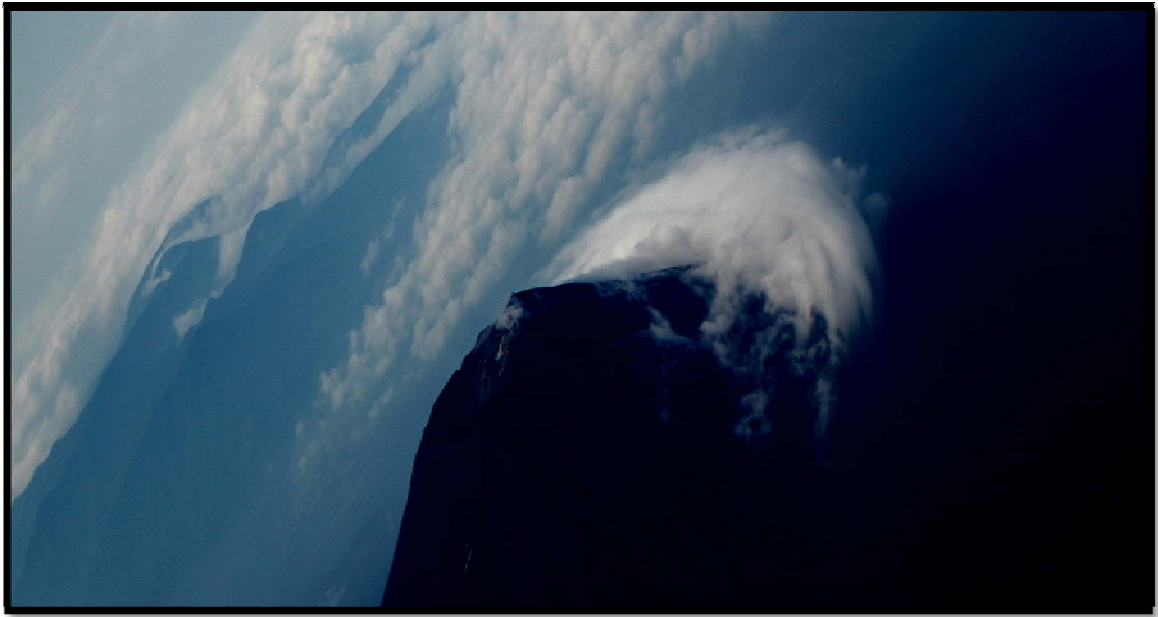
市場が老衰化していく中で、若年層が雇用難に会っています。日本の国内の富のほとんどを高齢者が持っていますが、これを相続税の引き上げで行政に集約するよりも、福祉人員に還元し雇用を膨らませる方が良いのではないかと思われる。高齢者の持っている富を福祉産業・経由で若年層にシフトする図式である。福祉人員を確保する、さしあたっての財源は公務員を削減した分から充当すればよい。地方自治体の歳出の大半を社会保障費が占める事を考えれば、公金を公務員の人件費に間接的に通すより、実際の現場で働く人員を増やし、地方社会の安定・存続を図れるように仕向けるのが筋であるように思われる。都市部の高齢者を地方が受容する図式が自然であると思う。地方は都市部に比べれば土地が安価であり、水・空気が浄化されており感染症の危険度は下がる。都市部に放置された高齢者が、孤独死・白骨化した場合、これは不動産価値を下げるので、要介護度の検査を一定の年齢以上に達した高齢者に課し、必要に応じて施設に移管する事が、社会不安の醸成の一因である“無縁死”の予防に繋がると思われる。都市と地方は幹線道路の開発により、短時間で結ばれている事が多く、医療機関への搬送は一定の割合でも、緊急時にも行える。近距離に医療機関のある高齢者が、公保険を長期に渡る老後の期間に浪費する事を考えれば、認知度が進んだ有閑階級を、一定の距離に、一定の人員で、介護員による管理の下に、隔離・扶養した方が、代理意志および権利を持った近親者からは理解しやすい様に思える。もちろん、認知度が進んだ高齢者とはいえ、本人による意志決定と人間の尊厳は守られるべきなのだが、それを擁護する現役世代が減少する場合、実際的ではなくなるので、それに応じる体制の確立が要る。



情報が氾濫しながら、世が推移するのであれば、基礎教育が不可欠になります。なぜなら、情報化社会によって、判断材料がいくらでも接種できるのに、それを咀嚼、消化し判断材料として記憶のハードディスクに蓄積していなければ、個人が高度な情報から隔絶し、ケータイとテレビのような、内向きの安易で、予定調和を生み出すためだけの、共通項を共感させるだけの、メディアに依存してしまいます。その傾向が過度になり、自集団心理を満たすだけのメディア情報しか知らない個人群は、ガラパゴス化し、外向きな情報を摂取する機会を断たれ、コミュニティのムラ化が顕著になります。無知が横行するようになります。無知を追認し合うだけの機関であるムラ・コミュニティに属すと、自集団単位の情報弱者が世間に横溢します。そして、各自集団ごとに共通項が違えば、齟齬を起こし、ストレス・プレッシャーを各人・各様が感じ、より内向きで自集団心理となり、社会動態が一定化せず、安定もございません。ここで、基礎教育による基礎的な情報・理解能力と蓄積があれば、ムラ・コミュニティを横断して、会話・理解が図れるのですが、“基礎”が抜け落ちると、生涯に渡る情報接種・生活に支障を来し、世界化する情報の共有に立ち遅れ、よりムラ・コミュニティに依存するようになり、よりガラパゴス化する事が危惧されます。世界の、アジアの、極東の、日本国の、その地方で、ケータイとテレビでしか、情報を摂取できない状態を想像して頂きたい。世界化する市場において、世界を股に駆けるための、情報理解・速度、及び、その記憶の質と量が、著しく僅少になるわけですが、ムラ・コミュニティしか知らない人間は、そのコミュニティ内で充足する以外の機会を、加齢して行く中で、年々、柔軟性を失う生命にあって、喪失します。若年期間における、基礎教育の確立が無ければ、青年期、壮年期、熟年期と加齢段階にあって、年々、ムラ・コミュニティから抜け出す機会を、その情報の培養機会を失う事になるのです。



2010 年度は電子書籍・元年と銘打たれましたが、情報端末の無線化・多機能化が進めば、誰でも膨大な量の電子データを携帯する世の中になるようです。当分の間は紙の本と電子書籍の併存状況が続くと思いますが、知財・文化財の原初である、学校の教材の電子化が進めば大勢が変容していくと思われます。学校教育への導入期は、電子データを補助教材として使い、それが恒常化すれば電子書籍に一括化されると思われます。国会図書館が書籍の電子化を図っているようですが、教材に成り得る書籍を無償で、全国民の端末からアクセスできるようにすれば、教育機会の均等は、教材の上では図れるのではないかとと思われます。機会が均等であれば、後は各人各様の努力の総体に比例する形で結果が出るように思いますので、教育格差の是正に繋がるかもしれません。後は子供達の教育環境を醸成する人間の質だと思われますが、これを担保するには、教育者としての教師や親や周辺の大人達の、全ての大人達が、常なる精進を怠らないようにするしか無いようにと思われます。惰性的に生活規則に縛られてしまうと、そこから心身伴に劣化が始まる事を認識し、身体に種痘をして免疫を造るように、異物を理解し教養を培養する意志が、人間には肝要であるように思われる。2010 年度は日本人留学生が 11%、減少したようですが、新興国の勃興、自由貿易協定の加速を見るに、この内向的・国民性の傾向は、高齢化によって老衰化する日本国内の市場にあつて矛盾することになります。市場が収縮すれば雇用機会が減少しますので、柔軟性の高い若年層は国外に、その進路を向け市場を獲得しなければ、財政難により外貨を失いつつある日本国は危機に陥ります。外貨を失うという事は国外からの信用を失うという事で、国外からの信用を失えば、資源の乏しい日本国は孤立無援にならざるを得ず、極東の絶海で沈没するような格好になります。



都市と地方の逆説的な格差として、地方は都市に比べて水と空気が美しく、土地が安いので保養地として社会に効果がある。そこに、若年層の勉強・スポーツの合宿所を設けても良いし、高齢者を預かる施設を造っても良い。都市はコンクリとアスファルトで埋まり、人間が化石燃料を燃やしながら多数、生活している空間ですので、二酸化炭素・濃度が増し、地方に較べれば脳・身体の活性化には適さないです。地方の物流は、幹線道路の全国にわたる発達から、民間の宅配サービス会社に地域ごとの集配を任せれば事が足ります。郵政事業の民営化が図られて久しくなり、物流業界のサービス競争の結果、コンビニを端末にして、モノ・サービスの集配を行えますので、地方のコンビニに 24 時間営業を課さずに、無理の無い営業をさせれば、モノ・サービスの集配所としての機能だけでも経営が成立するように思えます。要は、コンビニがモノ・サービスの集配所・端末として、郵便と銀行サービスと生活物資の確保の機能を最低限、維持できれば地方に住んでいても左程、困る事が無いように思えるのです。一方、都市部は 15 メーター措きにコンビニがある土地もあるので（もっと狭い間隔かもしれない）、これ以上、モノ・サービスを造り出す可能性を探る方が無理難題である。都市部における過度な人口密度は、感染症の温床になり得ると思います。抗菌コートに慣れ、免疫力が低下した現代人が、都市部の汚れた水・空気を媒体にして感染すれば、まずは免疫力が現役世代に劣る高齢者および幼児から感染傾向を見せると考えられます。人類が人口を減らす要因の主たるものは、戦争と感染症ですが、戦争に関しては、中国および北朝鮮との緊張が高まれば危険度が上がり、感染症に関しては、人口の集約と高齢化によって危険度が高まるように考えられます。集約された人口は外部を求める傾向を示しますが、ムラ・コミュニティ化した（TPP に反対する一部の団体のような）、組織からは逸脱する他に生存の条件が無いように思われる。外部を獲得し外貨を得る信用経済・域を創らざるを得ない。（了）

国体岩盤沈下～地下抗・筑豊より 第3幕 新潮篇

大島智広

2011年1月10日第1版発行

© Tomohiro Oshima 2011 kumo125[a]yahoo.co.jp [a]を@に変換してください

発行所 kinokopress.com

代表 森岡正博

所在地 大阪府堺市中央区学園町1-1 大阪府立大学人間社会学部

倫理学研究室内

連絡先 www.kinokopress.com 内の連絡先に問い合わせ

本文レイアウト+デザイン 大島智広

本書およびPDFファイルの無断複写は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

ISBN なし